

特集 金とメンツの環境政策に決別を！



家屋を濁流が飲み込んだ決壊地点（新潟・長野県境から千曲川58km地点）での決壊幅は70mだが、間際の堤防も決壊寸前まで破壊され、堤防天板のアスファルトで持ちこたえていた。（2019年11月11日、筆者撮影）

千曲川決壊

——台風19号から私たちは何を学ぶのか？

まさの あつこ

2019年10月12日19時前に伊豆半島に上陸、13日未明に福島県沖に抜けた台風19号は、国が管理する河川で12箇所、県が管理する河川で128箇所もの堤防を決壊させた。これは内閣府に設置された「非常災害対策本部」が11月3日に集約した資料「令和元年台風第19号に係る被害状況等について」を基にしたデータであり、その後さらに新たに分かった被害や国が把握しきれない被害もありえる。

ここでは、今回の台風被害で最も注目を浴びた被害の一つ、長野県を流れる千曲川の決壊について述べていく。浸水域となった長野市では2名が死亡した。

この被害は、単に気候変動が招いた異常気象によるものではない。戦後、日本が税金を投下して整えてきたはずの治水対策が招いた失敗である。

合流地点で起る氾濫対策の誤り

筆者は1995年以来、千曲川とその支流、浅川の治水対策のまずさについて、長野県営「浅川ダム」の取材を通して、気づ

かされてきた。

支流・浅川の上流に計画されたダムの予定地周辺は、地すべり地帯のど真ん中があった。ダム建設には向かない土地であることがわかったため、不適断念とされ死んでも同然の計画だった。

ところが、1998年開催の長野五輪のための道路予算捻出のために、長野県がそれを復活させた。ダム予定地上流の飯縄山のスキー五輪会場までの道は、ダムに沈む道路の付け替えとして作られた。つまり、ダム予算を使って、五輪道路を作ったのだ。それだけではなかった。

長野五輪に先駆けて開通させる長野新幹線（現在の北陸新幹線）の車両基地用地を確保するための説得材料として、県は浅川ダム計画を使った。

基地のある赤沼・長沼地区は、地名も表す通り、千曲川と浅川の合流地点が氾濫した時に浸水する田んぼだった。もしもそこに巨大な車両基地ができれば、氾濫したときに浸水の深さがその分、深くなる（つまり、人々が小さな湯舟に浸かっていると後ろから

相撲取りが入ってくると水が溢れてしまう」と懸念する住民に、県は、浅川ダムを造れば、その分、水位を下げるができるのでは、めかした。

新幹線車両基地を作ること了承させるために、引き換えにダム建設を約束したのだ（浅川ダムは5ミリの『減災』にしかない）／『週刊金曜日』2007年3月30日号で既報）。

しかし、当時、県は、浅川ダムが浅川と千曲川の合流地点で起きる氾濫には効かないことを知っていた。浅川ダムができたとしても、ダムの下流に5本の枝川が浅川に流れ込むので、さらにその下流にある本流・千曲川との合流地点で起きる氾濫を止める効果は見込めない。

その合流地点で起きる氾濫とは次のようなものだ。

本流・千曲川の水位が上がると、支流・浅川に逆流する。その逆流を防ぐために水門を閉める。すると浅川がせき止められて溢れる。それを防ぐためにポンプで浅川の水を千曲川に排水する。

しかし、やがて千曲川が氾濫しそうな水位に達するとポンプを止める。つまり本流が溢れて決壊しないように、支流を犠牲にして起きる内水氾濫であり、ダムで対策が可能な水害ではなかった。

浅川ダムはムダだった

実は、県は2010年11月29日に公表したシミュレーションで、ダムを作った場合と作らなかった場合を比較していた。

ダムがあれば下がる水位はわずか1センチ程度、それ以下の時もある。それに対して浸水時間は1・5時間長くなる逆効果があった。

このシミュレーション結果について、2011年の取材時、現、阿部守一長野県知事は「私は都合のいいことだけ言って都合の悪いことは言わないなんてことはあり得ない話だと思っている、事実はありのままに伝えます」と述べた（長野県の負の遺産、浅川ダム）／岩波書店「世界」2012年2月号で既報）。

奇しくも今回の台風19号は、その都合の悪い真実を証明してしまった。

国土交通省が公表した毎秒あたりの流入量と放出量を見ると、台風19号の始まりから終りまで、浅川ダムを通過した最大流量毎秒7・8m³も含めて両者はほぼ一致していた。驚いたことに、浅川ダムは入ってきた流量をそのまま下流に流し、貯水効果はなかったのだ。

長野市はツイッターで「午前1時8分頃、長沼地区穂保で、千曲川の越水が始まり、

堤防決壊の恐れがあるため、直ちに逃げてください」と千曲川の越水を警告していたが、ほぼ同時に、「浅川排水機場付近で1時頃から浅川の内水氾濫が始まりました。ただちに命を守る避難行動をとってください」と発信していた。

決壊のニュースの陰に隠れている事実だが、浅川と千曲川に挟まれている赤沼・長沼地区は、合流地点の内水氾濫と千曲川氾濫の挟み撃ちにあっていた。

浅川ダムには、五輪道路も入れて350億円が費やされたが、それはまったくのムダになった。

水位を下げる対策が必要だった

浅川ダムの治水効果はゼロだった。

ではどうすれば決壊や浸水被害は避けられたのか。2007年の取材当時、長野県土木部河川課は根本解決のためには「千曲川の水位を下げることでできればいいと思いますが、そうはならない」と語っていた。なぜ下げられないのか。その理由は、下流に2つの狭窄区間（立ヶ花、戸狩）があることだった。狭窄区間とは地形上、川幅が狭くなったところだ。

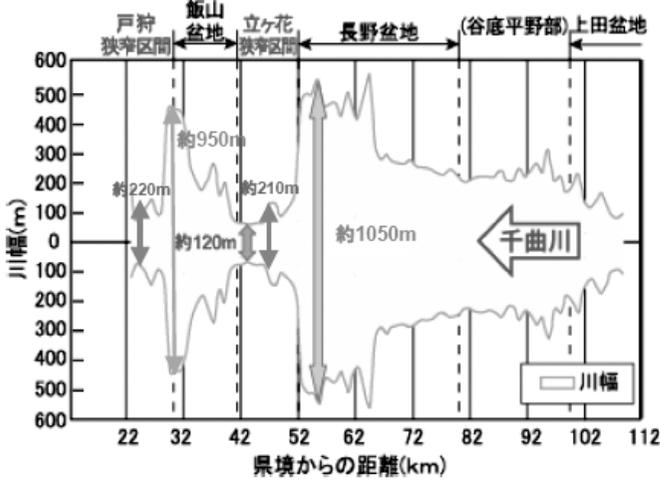
千曲川は下流の新潟県との県境から信濃川と名称を変えるが、今回、決壊した地点は、その県境から57〜58キロメートルの地

点(長野盆地)にある。

左図で示す通り、上流から流れてくる千曲川の川幅は、長野盆地で1キロメートルほどあるが、その約10キロメートル下流には、立ヶ花の狭窄区間があり、さらにその先の飯山盆地の下流には戸狩狭窄区間(飯山市)がある。もしも立ヶ花を広げると長野盆地は助かるが、下流の飯山盆地で水害が起きやすくなる。

逆にこの2つの狭窄区間がある限りは、飯山盆地や長野盆地では、水位が上がりやすい傾向にあり、「水が満々と貯まる」と、

図：千曲川の川幅



出典：「平成31年度事業概要 千曲川・犀川」国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所(※)

2007年、長野県河川課は述べていた。

そして、支流・浅川にも影響が行く。

換言すれば、今回、北陸新幹線の車両基地が浸水してしまったのは、本来、2つの狭窄区間を広げて、長野盆地に「水が満々と貯まる」状態を解消するか、もしくは、川底にたまった土砂をこまめに浚渫して、川底を下げ、水位を下げる対策を行なわなかったからだ。

川幅を狭めた東京電力のダム

実は、水位を上げている原因はさらにその下流にもあった。

東京電力の西大滝ダム(飯山市)だ。

西大滝ダムは、もとは川幅140メートルだった狭窄区間を、さらに90メートルに狭めて、1939年に完成した発電ダムだ。

『村史ときわ』(現飯山市・1968年刊行)には「ダム建設は土砂の流れをせきとめ(略)河床の土砂堆積は沿岸諸村にしまいその影響を与えはじめ、飯山周辺から上流の上今井、立ヶ花さらには川中島方面にまで及んでいるといわれている」と記録していた。

川中島は、現、長野市内である。

また『長野県政史』には、「発電用ダムが河床の上昇など水害を起こしている。西大滝ダムが災害をもたらすようになったの

で、会社と折衝し、補償工事が行われた」と記録されている。

なぜ、そのような影響がでたのか。

水害を経験し、国と県に情報開示請求を繰り返してきた市川久芳飯山市議ら「千曲川・信濃川復権の会」は、この場所にはV字状の深さ7.3メートルの淵があったことを突き止めた。

西大滝ダムは、その淵を石とコンクリートで埋めた上に建設されていた。

東電はダムの高さを14.2メートルと記しているが、その一方で、2011年の水利権更新時に長野県に提出した資料「西大滝ダムに関する各種情報について」では、「ダムの高さにはみなさない7.3メートルの止水壁」が基礎地盤の下にあることを認めていた。

日本では15メートル以上を「ダム」、未満を「堰」と定義する。西大滝ダムを本来なら21.5メートルと記すべきところ、14.2メートルと称することで、ダムであれば治水の邪魔にならないよう守らねばならない法令を逃れている。また堰としても法令で定めた堰の柱の間隔よりも狭いが、ダム完成当時はその法令がなかったために、適法であり、治水上の支障にもなっていないというのが東電の主張だった。

川を浅く狭くし、上流の水位を上げてい



川幅 140m を 90m に狭めて建設された東京電力の西大滝ダム (2019年11月11日、筆者撮影)

る違法構造物ではないかと、市川市議らは、叫び続けてきた。

治水対策の「自分事化」を

国土交通省北陸地方整備局は、今回の決壊のわずか3日後の10月15日に「千曲川堤防調査委員会」を設置し、地元専門家による現地調査を行った。ところが、委員らと連れて見に行なったのは堤防決壊箇所のみだ。

国土交通省の治水課によれば、下流の狭窄区間と決壊の関係については「調査しません」という。2015年に利根川支流の鬼怒川が決壊した時の調査委員会も同様だったが、流域全体を見渡して治水の根本解決を目指すのではなく、調査の対象を局部的に、堤防がどう決壊したのかというメカニズムの解明に矮小化して、復旧の工法を決めることしかしないのである。

2019年8月に見直されたばかりの千曲川の今後30年間の河川整備計画を旧計画(2014年策定)と比べると、現状の堤防整備率は6割程度にとどまったままだった。河川敷に繁茂する樹木伐採も砂利採取も下流の信濃川と比べて乏しく、進んでいない。また決壊地点付近の川底を掘り下げた河道掘削計画も不明確で、決壊しづらい堤防にするための浸透対策も実施されてい

なかった。

少なくとも浅川ダムに費やした350億円と同等の税金を費やして、洪水時の水位を下げる努力ができていれば、決壊は免れた可能性もないとは言えない。

結果的には2名の死亡や決壊による家屋倒壊などの被害は、根本的な治水対策にまじめに取り組んでこなかった河川管理者たる国と県の失策が原因である。

今後もしも河川管理者が住民にこの上下流が抱える治水上の問題を分かりやすく伝えることなく、根本的な解決策を提示しないのであれば、不幸な氾濫・決壊被害はこれからも続いていくだろう。そうしないための情報共有と、住民参加による住民のための治水対策の「自分事化」が不可欠である。

(岩波書店「科学」2019年1月号に掲載された記事をベースに加筆しています)

(まさの・あつこ／ジャーナリスト)

(*) http://www.hrr.mlit.go.jp/chikuma/jimusho/gaiyou-h31/imgs/H31project_pamphlet.pdf